第44期 中間報告書

(2021.3.1 ～ 2021.8.31)

イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

株主の皆さまへ

加速する経営環境の変化に迅速に対応します。

代表取締役社長

青柳　英樹

平素より当社経営に関しまして格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。長期にわたる新型コロナウイルス感染症拡大の影響はお客さまの生活を一変させ、ニューノーマルと呼ばれる新しい常識が定着しました。当社は、新しい価値観で生活するお客さまのニーズにお応えし続けるために、スピードを持って変わり続けてまいります。

その中で当社は、当年度より5カ年の中期経営計画をスタートしました。2025年のありたい姿を「食を基軸に、便利で楽しく、健康な毎日の暮らしをお手伝いする、北海道のヘルス＆ウエルネスを支える企業」とし、当社事業の根幹である商品と店舗を地域の生活者の視点で徹底的に見直し、進化させてまいります。また、様々な分野にデジタル投資等のインフラ投資を積極的にすすめ、成長を支える事業基盤の強化を図り、5年間で事業改革を成し遂げてまいります。

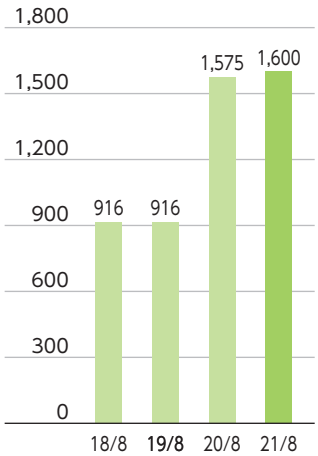
第2四半期累計期間の業績は、外出自粛の影響によるショッピングセンターや総合スーパーなどのマイナスを、食品スーパーやネットスーパー等のプラスが補い、増収となりました。営業利益は、衣料品やテナント専門店の苦戦もあり、減益となっております。なお、厳しい環境下ではありましたが、自社開発商品を製造するプロセスセンターの開設など、将来につながる投資を積極的にすすめるため、当期は減益の計画としております。

新型コロナウイルス感染症は今後も予断を許しませんが、ワクチン接種がすすむことで行動制限の緩和も想定されています。当社は引き続き防疫体制を徹底しながら、中期経営計画を確実に実行し、業績向上を図ってまいります。株主の皆さまには引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

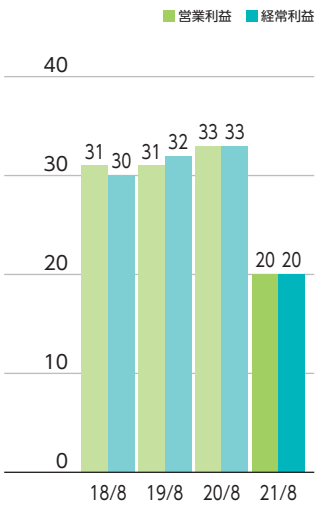
2021年10月

財務ハイライト

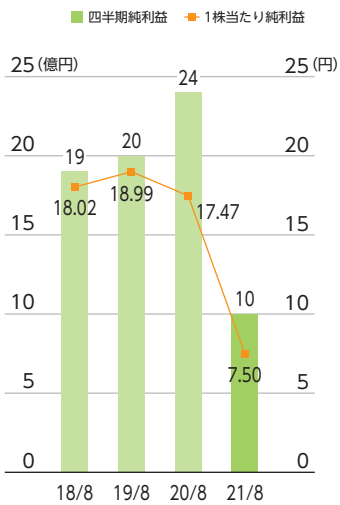
売上高 (単位：億円)



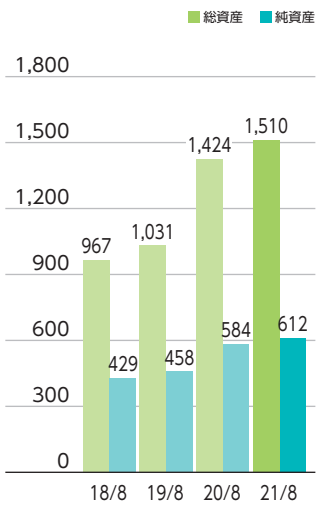
営業利益・経常利益 (単位：億円)



四半期純利益



総資産・純資産 (単位：億円)



トピックス

既存店活性化の確実な実行　GMS3店舗、SM4店舗、DS2店舗の大型活性化を実施

GMS（総合スーパー）では、食品売場を中心とした大型活性化をイオン旭川西店、イオン江別店の2店舗と、専門店フロアの大型活性化をイオンモール札幌苗穂の1店舗にて実施しました。鮮度の良い近郊野菜や地場の名店などの商品を新たに取り揃え、地場商品を拡充したほか、江別店では惣菜売場にて熟練した本場の料理人が店内で調理する中華専門店「第一楼」を新たに導入するなど、魅力あふれる売場へとリニューアルしました。

SM（スーパーマーケット）では、マックスバリュ石川店・堀川店（函館市）、マックスバリュ澄川店・新琴似店（札幌市）の4店舗で大型活性化を実施しました。

中食需要や健康志向に対応した商品、地物商品の拡充など商圏特性に応じた品揃えの実現と、セルフレジ導入や冷凍・冷蔵ケース入替など設備の一新を行いました。

DS（ディスカウントストア）では、ザ・ビッグエクスプレス栄町店（札幌市）とザ・ビッグ宮前通店（旭川市）の2店舗で大型活性化を実施しました。

お買い回りしやすいよう売場ゾーニングを変更したほか、巣ごもりやまとめ買い需要にお応えするため冷凍食品、お惣菜、リカーや飲料、日用品などの品揃えを拡充しました。

デジタル活用の加速　「eショップ」では新たに9つのサイトを新規開設

インターネットショップ「eショップ」では、「夏ギフト」や「ランドセル」など既存サイトの商品が好調だったことに加え、「アウトドア」「家電」の常設サイトや「雨の日スタイル」「母の日・父の日」「敬老の日ファッション」の期間限定サイトなど9つのサイトを新規開設するなどし、売上高前年同期比136.6%と大幅に伸長しました。

ネットスーパーでは、新規会員数増加に伴う利用者数の増加やユーザビリティの改善などにより、売上高前年同期比121.7%と好調で、インターネット販売事業としては、売上高前年同期比124.1%と大きく伸長しました。

商品開発による商品力の強化　約800品目の産地開発・商品開発を実施

食品商品開発では、「ローカル・エリア」「ヘルス＆ウエルネス」などの5つのテーマを設定し、産地開発や商品開発に取り組み、「SAPPORO餃子製造所大粒肉餃子」「手造りポギキムチ」などのオリジナル商品を約800品目開発し売上高の嵩上げに貢献しました。今後も、イオン北海道にしかできない独自価値の創造を実現してまいります。

2021年8月中旬よりイオン石狩PCが本格稼働

イオン石狩PCは、低温物流センターとプロセスセンターの機能を兼ね備えた施設で、「商品改革」「収益構造改革」「物流改革」の3つを柱とし、イオン北海道にしかできない独自価値の創造と迅速な商品供給を目指します。

1階の低温物流センターでは、札幌市内及び札幌近郊の54店舗へ配送し、商品入荷用のコンベア導入や商品仕分けの自動化をすすめ構内作業の効率化を図ります。

2階のプロセスセンターは、畜産、デリカの商品製造を行っており、道内全店舗へ供給します。集中生産による効率化やアウトパック供給拡大による各店舗の品揃えレベルの向上を図り、お客さまに価値ある商品をご提供します。

安全・安心な売場環境の構築　新たに食品レジやフードコートにCO_2濃度モニターを設置

お客さまに安心してお買物をしていただくために、当社では「新北海道スタイル」を実践するとともに、買い物かごの数量減による入店者数管理や、各店舗の混雑状況をホームページや店頭でお知らせする取り組みなど、昨年6月に制定したイオングループ統一の防疫基準である「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に準じた防疫体制の整備、業務運営を継続的に行っています。

今年は新たに、換気状況をお客さま自身でご確認できる「CO_2濃度モニター」を道内のイオン・マックスバリュ23店舗の食品レジやフードコートに設置しました。

混雑状況がわかるよう
各店HPにリンクを貼り、
店内でも告知しています▶

SDGsに関する取り組み

当社は、「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、SDGsが掲げる持続可能な地域社会への実現を目指しております。2021年に策定した中期経営計画では、昨今の気候変動やエネルギー資源の枯渇などといった様々な環境課題を背景に、「電気使用量抑制によるCO_2削減」「プラスチック削減」「食品廃棄物削減」の3つを重点課題として掲げ、これらの課題への対応をすすめてまいります。

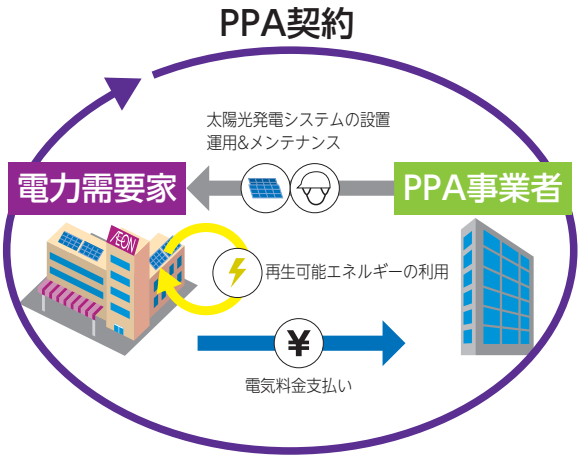
取り組み指標	基準年度	2025年中間目標	長期目標
電気使用量抑制によるCO_2削減	2010年度	25%削減	2050年　ゼロ
プラスチック削減	2018年度	35%削減	2030年　50%削減
食品廃棄物削減	2015年　28.3kg/百万円	19.0kg/百万円	

電気使用量抑制によるCO_2削減の取り組み

当社は事業活動で多くのエネルギーを使っており、CO_2排出の約9割が電気の使用に由来しており、電気使用を抑制することがCO_2の削減につながると考えています。店舗・事業所では季節による冷暖房の温度設定や消灯カードを活用した照明の消灯など全従業員が節電を意識して取り組むとともに、店舗リニューアル時に省エネ対応型の冷凍・冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への変更など、電気使用量削減によるCO_2削減に努めています。さらなる削減に取り組むため、2021年12月には、再生可能エネルギーの活用拡大に向け、PPAモデル※を2店舗に導入します。

※PPAモデルとはPower Purchase Agreement（電力販売契約）の略で、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルのことです。

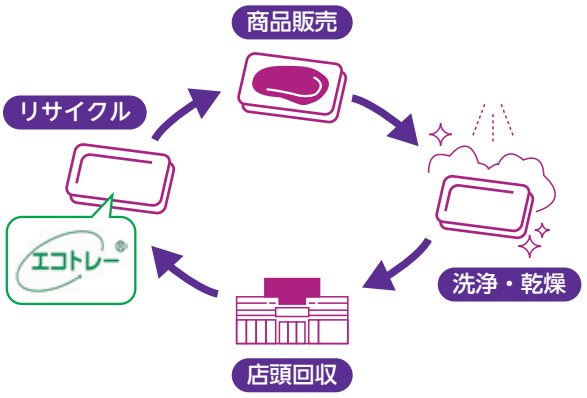
〈PPAモデル概略図〉



プラスチック削減の取り組み

2008年より食品レジ袋無料配布を終了しているほか、包装資材の見直しや貴重な資源を捨てずに再資源化するために店頭で食品トレーやペットボトルを回収しリサイクルしています。特に食品トレーについては、店頭回収したトレーを再資源化して新しいトレーに繰り返し生まれ変わらせる「トレーtoトレー」を行っており、店内で使用しているトレーも順次リサイクルのエコトレーに切り替えています。

▲ラベルレス飲料の展開



▲トレーtoトレー

食品廃棄物削減の取り組み

店舗では、「適正な在庫管理」「発注精度・製造計画精度の向上」など、食品廃棄物の発生抑制や減量化により最終的に廃棄される量を減少させる取り組みを行い、食品廃棄物削減に継続的に取り組んでいます。今年は新たに、水産売場にて店内で真空包装する機器の導入を開始しました。真空パックにすることで鮮度が保持され、食品廃棄物削減につながる取り組みとなっています。

▲真空包装をした商品を展開

◆損益計算書の概要

(単位：百万円)

	第43期 2020.3.1～2020.8.31	第44期 2021.3.1～2021.8.31	増減率(%)
直営売上高	157,549	160,068	101.6
売上総利益	39,397	39,900	101.3
営業総利益	48,312	49,174	101.8
販売費及び一般管理費	44,951	47,084	104.7
営業利益	3,360	2,089	62.2
経常利益	3,354	2,076	61.9
四半期純利益	2,427	1,042	42.9

◆貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	第43期 2020.8.31	第44期 2021.8.31	増減額
流動資産	31,530	32,083	553
固定資産	110,925	119,010	8,085
有形固定資産	89,204	97,301	8,097
無形固定資産	1,860	1,872	12
投資その他の資産	19,860	19,835	△24
流動負債	66,401	74,828	8,427
固定負債	17,612	14,976	△2,635
純資産	58,442	61,289	2,847
総資産	142,455	151,094	8,638

◆キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

	第43期 2020.3.1～2020.8.31	第44期 2021.3.1～2021.8.31
営業活動によるCF	2,330	△3,178
投資活動によるCF	△3,385	△2,001
財務活動によるCF	973	2,565
現金及び現金同等物の増減額	△81	△2,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	6,302
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,177	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,842	3,687

四半期決算のポイント

【売上動向】

・売上高は1,600億68百万円（前年同期比101.6%、既存店前年同期比101.0%）と増収となりました。営業総利益は、食品部門の売上高増加やテナント収入の反動増が影響し491億74百万円（前年同期比101.8%）となりました。

・部門別売上高では、衣料部門は第1四半期において前期の反動増があったものの、第2四半期においてはファッションマスクの反動減や社会行事の自粛、中止による需要減の影響で前年同期比100.4%（既存店前年同期比100.4%）となりました。食品部門は中食需要が継続しデリカやリカーが堅調で前年同期比102.4%（既存店前年同期比101.6%）となり、住居余暇部門は衛生用品の需要が落ち着いたほか、前期大幅伸長した手芸用品やゲーム、サイクルの反動があり、前年同期比97.5%（既存店前年同期比97.4%）となりました。

【利益動向】

・販売費及び一般管理費は、物流センターの新設や店舗活性化、セルフレジ導入などの積極的投資による設備費増加に加え、前年自粛した販促費の反動増により470億84百万円（前年同期比104.7%）となりました。その結果、営業利益は20億89百万円（前年同期比62.2%）、経常利益は20億76百万円（前年同期比61.9%）、四半期純利益は、前期に年金制度改定関連の特別利益を計上した反動などで10億42百万円（前年同期比42.9%）と減益となり、公表数値についてはいずれも下回る結果となりました。

部門別売上高実績

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比	既存店前年同期比
衣　　料	12,328	0.4%増	0.4%増
食　　品	126,775	2.4%増	1.6%増
住 居 余 暇	20,269	2.5%減	2.6%減

部門別売上総利益率

	売上総利益率	前期差
衣　　料	36.0%	△0.1
食　　品	23.5%	△0.0
住 居 余 暇	27.4%	△0.3

通期の見通し

2021年度は、新中期経営計画の基盤を整えるべく、「デジタル活用の加速」「商品開発による商品力の強化」「既存店活性化の確実な実行」「店舗オペレーションとバックオフィスの改革」「全社ですすめるSDGs」を確実にすすめ、売上高3,250億円の達成を目指します。
上期に投資した取り組みの効果創出やイオン石狩PCの活用、新たなニーズに対応した商品提案や経費計画の見直しなどを実施し、数値計画達成に向け取り組んでまいります。

売　上　高	3,250億円（前期比　1.6%増↗）
営 業 利 益	88億円（前期比　6.0%減↘）
経 常 利 益	85億円（前期比　8.6%減↘）
当期純利益	45億円（前期比23.1%減↘）

取締役・監査役 (2021年8月31日現在)

代表取締役社長	青柳 英樹	
取締役	笠島 和滋	
取締役	豊田 靖彦	
取締役	関矢 充	
取締役	吉田 昭夫	
取締役	中田 美知子	
取締役	廣部 眞行	
常勤監査役	新田 悟	
監査役	西松 正人	
監査役	水野 克也	
監査役	西川 克行	

注：中田美知子氏、廣部眞行氏は社外取締役であります。
水野克也氏、西川克行氏は社外監査役であります。

執行役員 (2021年8月31日現在)

常務執行役員	笠島 和滋	商品本部長
執行役員	豊田 靖彦	管理本部長
執行役員	関矢 充	営業本部長
執行役員	石橋 孝浩	経営管理統括部長
執行役員	羽牟 秀幸	営業本部営業副本部長
執行役員	水谷 和彦	管理本部開発統括部長兼第1開発不動産部長
執行役員	渡辺 昌弘	商品本部食品商品部長
執行役員	小林 博	営業本部SC事業部長
執行役員	佐々木 晃一	営業本部エリア推進部長
執行役員	櫻井 禎久	営業本部営業企画部長
執行役員	玉生 澄絵	経営管理統括部環境・社会貢献・広報・IR部長
執行役員	白戸 正樹	商品本部食品商品開発部長

株式の状況 (2021年8月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	165,000,000株
発行済株式総数	普通株式	139,420,284株 (自己株式399,852株含む)
単元株式数		100株
株主総数	普通株式	38,985名

大株主 (上位10社) (2021年8月31日現在)

株主名	持株数 普通株式	持株比率
イオン株式会社	105,263,150株	75.7%
株式会社北洋銀行	2,186,600株	1.6%
加藤産業株式会社	1,762,560株	1.3%
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,272,000株	0.9%
株式会社北海道銀行	1,096,000株	0.8%
イオン北海道従業員持株会	1,040,688株	0.7%
マックスバリュ西日本株式会社	566,400株	0.4%
株式会社北陸銀行	508,800株	0.4%
出戸　一成	500,000株	0.4%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	496,160株	0.4%

注：持株比率の算定は、自己株式（399,852株）を除外して計算しております。

株主優待 (2021年8月31日現在)

株主権利確定日（2月末日）の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループの店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用いただける「株主さまカード」を発行いたします。

【イオンラウンジのご利用】
新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、イオンラウンジはサービスを一時休止しております。今後につきましては、新しい生活様式に沿ってお客さまの安全が十分確保できることを基準として再開の判断をさせていただきます。お客さまにはご不便をおかけし誠に申し訳ございませんが、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

【株主様ご優待券のご利用可能店舗】
株主様ご優待券は下記全国のグループ会社が運営するイオン、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。
但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。一部の店舗・売場でご利用いただけない場合がございます。また、専門店ではご利用いただけません。

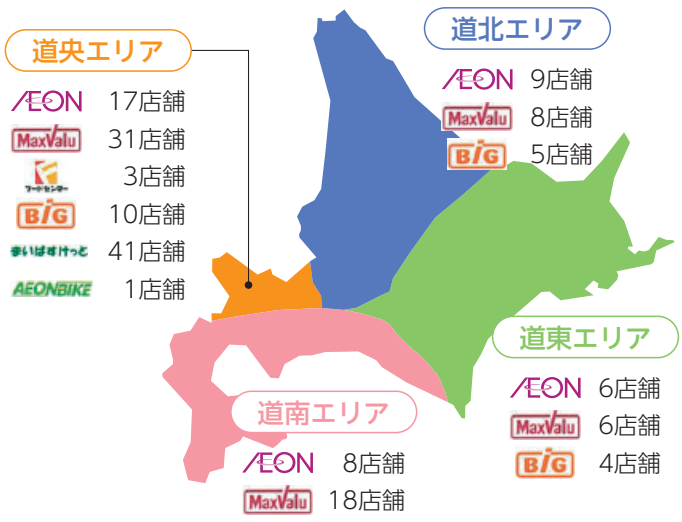
イオン北海道株主説明会のご案内

株主の皆さまとのコミュニケーション機会を創出し、より深くイオン北海道を知っていただくために、オンデマンド配信による株主説明会を開催いたします。新型コロナウイルス感染症等の影響により、社会・消費環境が大きく変化するなか、第2四半期決算と当社の取り組み等につきまして、代表取締役よりご説明いたします。

配信期間：2021年12月上旬
配信方法：当社ホームページにて実施いたします。
https://www.aeonhokkaido.jp/corporation/ir/stock_05/

店舗情報／会社概要

店舗情報 (2021年8月31日現在)



木を植えています
私たちはイオンです

会社概要 (2021年8月31日現在)

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630　札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所 (証券コード7512)	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	3,199億円 (2020年3月～2021年2月)
店舗数	イオン・イオンスーパーセンター　40店舗 マックスバリュ・ザ・ビッグ・フードセンター　85店舗 まいばすけっと　41店舗 イオンバイク　1店舗
従業員数	12,855名 ※パートタイマーは月間160時間換算
主要取引銀行	北洋銀行、北海道銀行、三井住友信託銀行、 北海道信用農業協同組合連合会

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。